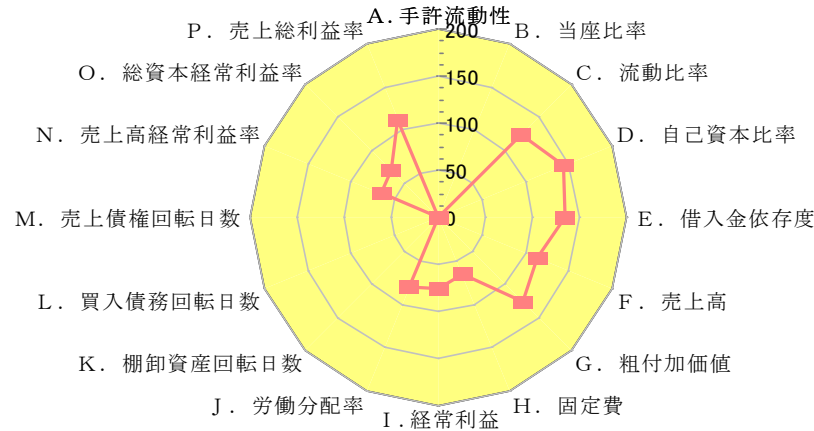


前期比較比率分析レーダーチャート



【ねらい】

このグラフは、当期と前期の財務構造、損益状態を経営分析比率などによって比較し、それらの動向をわかりやすく表現しようとするものです。とくに最近の経済状況を考慮し、財務の安全性チェックを重視しました。レーダー図には、50, 100, 150のように同心円が描かれていますが、これは%を意味します。A～Pの各項目の扇部分で、折れ線によって形成される「山」あるいは「谷」が示す%値を、読みとってください。この山・谷の%値は、次式のとおり、前期値を100%としたときの当期の伸び率(増減率)を示します。

$$\text{山・谷の示す\%} = \frac{\text{当期値}}{\text{前期値}} \times 100$$

たとえば、「C. 流動比率」を例にとり、当期 150、前期 120の流動比率であったと仮定しますと、次の計算により、山・谷の%は、125です。

$$125 = \frac{150}{120} \times 100$$

したがって、100%の同心円を基準にして、山・谷がその内側にあるか、外側にあるかによって、各項目の減少・増加が示されます。一般論として各項目とも外側(100%以上)へ山・谷がある方が良好とみなせるよう設計してあります。

- (1) 山・谷が、100%の内側………当期は前期より減少あるいは不良
- (2) 山・谷が、100%の外側………当期は前期より増加あるいは良好

【今回はどのような比較をしているか】

今回の比較に使った基礎データは、次の期間の実績値です。

- (1) 当期とは………29年 3月までの12ヶ月実績値
- (2) 前期とは………前年の決算値です。

注1；当期が12ヶ月に満たない場合、売上、利益、付加価値などの、損益勘定については、次式によって年間値に自動的に換算され、計算に使われています。

$$\text{年間換算値} = \text{実績値} \div \text{経過月数} \times 12$$

注2；資産、負債、純資産勘定については、当期の在高をそのまま12ヶ月目の在高とみなして、計算に使われています。

【安全性はどうか】

- A. 手許流動性**……… (手持ち資金は増えているか)
 [算式] 手許流動性 = 流動性現預金 ÷ 売上高 × 12 (月)
 [実績] 当期 0ヶ月 前期 2.1ヶ月 対比 -2.1月
 [見方] 即座に現金化できる手許の資金が、売上高の何ヶ月分に相当するかをみるのが手許流動性です。前期よりも月数が大きいほど、手許資金は相対的に増え良好といえます。
- B. 当座比率**……… (当座資産は十分か)
 [算式] 当座比率 = 当座資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)
 [実績] 当期 0.2% 前期 191.2% 対比 -191.0%
 [見方] 現預金・受取手形・売掛金などの「当座資産」が、1年以内に決済を必要とされる「流動負債」を何%まかないえているかを示します。当座比率の%値は高いほどよく、また、対比%が100%を越え、山・谷が外側に示されるほど良い傾向にあるといえます。
- C. 流動比率**……… (正味運転資本は増えているか)
 [算式] 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)
 [実績] 当期 426.5% 前期 342.8% 対比 83.7%
 [見方] 資金繰りが安定するためには、流動資産と流動負債の差額である正味運転資本が増大する必要があります。
 → 正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債
 流動比率とは、算式にみるとおり正味運転資本を比率化したものです。1年以内に現金化される流動資産と1年以内に決済を要する流動負債のバランスをみるもので、100%以上のとき資産が負債を上回り、差額の正味運転資本が存在することになります。参考までに、当期・前期の正味運転資本在高を示すと、
 (a) 当期の正味運転資本……… 32,125千円
 (b) 前期の正味運転資本……… 27,830千円
 (c) 正味運転資本増減額……… 4,295千円
 となります。

D. 自己資本比率…………… (低成長経済下では自己資本の充実が急務)
 [算式] 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 × 100 (%)
 [実績] 当期 49.8% 前期 34.8% 対比 15.0%
 [見方] 総資本 (負債・資本の部合計に等しい) に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど安全性が高くなります。

E. 借入金依存度…………… (借入金に頼っている割合は)
 [算式] 借入金依存度 = (短期借入金 + 長期借入金) ÷ 総資本 × 100 (%)
 [実績] 当期 27.0% 前期 36.2% 対比 -9.2%
 [見方] この比率は、総資本に占める短期借入金、長期借入金、の割合、つまり借入に頼っている割合を示すもので、比率自体は低いほど良好といえます。なお、レーダー図においては外側に山・谷が来るケースを良好とみなすよう [算式] の逆数を用いていますので前期よりも借入金依存度が低下すると、100%より外側に山・谷が来ます。

【成長性、生産性はどうか】

F, G, H, I, J の5項目は、収益成長性および生産性の伸びをみる指標です。まず、F~I の4項目は、前期実績と当期実績を比較し、前期を100%としたときの当期の%が山・谷で示されています。

	(当期実績)	(前期実績)	(対比)
F. 売上高……………	97,914千円	85,862千円	114.0%
G. 粗付加価値……………	50,052	39,154	127.8
H. 固定費……………	40,743	26,851	151.7
I. 経常利益……………	9,321	12,311	75.7

注3 ; 粗付加価値とは生産性を評価するうえで、付加価値という概念は重要なポイントになります。

付加価値とは、貴社が該当の期間中に創出した価値のことで、種々の計算式がありますが、ここでは、売上高から外部購入原価を差し引き内部創出価値を算出する「控除方式」によっています。期首・期末棚卸高については、その差額を外部購入原価としています。

[算式] 粗付加価値 = 純売上高 - (外部購入原価 + 外注加工費)

※細かくは、業種により異なります。

注4 ; 固定費とは

費用を2つに分解し、売上にスライドして増加する性格を持つ変動費と、売上にスライドせず固定的に発生する固定費とに分けそれぞれの動向を分析する手法は有効です。

費用の分解方法には (a) 科目指定法と、(b) 変動比率指定法とがあります。外側に山・谷が来るケースを良好とみなすよう [算式] の逆数を用いていますので、前期よりも固定費が減少すると、100%より外側に山・谷がきます。この考え方は、次のJについても同様です。

J. 労働分配率…………… (人件費が粗付加価値に占める割合)
 [算式] 労働分配率 = 人件費 ÷ 粗付加価値 × 100 (%)
 [実績] 当期 56.1% 前期 45.4% 対比 10.7%
 [見方] 粗付加価値は、大把みに言えば粗利です。その粗利の何割を人件費にさいているかが労働分配率です。企業の成長のためには、利益や減価償却などによる付加価値の増大が重要であり、人件費のアンバランスな増大による付加価値の分配がないかチェックしたいところです。

【効率はよいか、債権、債務の滞留はないか】

K. 棚卸資産回転日数…………… (在庫が多すぎないか)
 [算式] 棚卸資産回転日数 = 棚卸資産 ÷ 1日あたり売上高 (日)
 [実績] 当期 0日 前期 0日 対比 0日
 [見方] 棚卸資産回転日数とは、棚卸資産の保有高が何日分の売上高に相当するかを示すものです。在庫は、少ない滞留で済むにこしたことはありません。この日数が、前期よりも減少した場合は、[算式] の逆数を取り、山・谷が100%より外側に来るようにしてあります。この考え方は、次のL、Mについても同様です。年間0日と考えています。

L. 買入債務回転日数…………… (債務が増加傾向にないか)
 [算式] 買入債務回転日数 = (支払手形 + 買掛金) ÷ 1日あたり売上高 (日)
 [実績] 当期 0日 前期 0日 対比 0日
 [見方] 支払手形、買掛金などの仕入によって発生する債務保有高が、何日分の売上に相当するかを示します。買入債務の決済が速いほど、日数は短くなります。

M. 売上債権回転日数…………… (回収が滞っていないか)
 [算式] 売上債権回転日数 = (受取手形 + 売掛金) ÷ 1日あたり売上高 (日)
 [実績] 当期 0日 前期 0日 対比 0日
 [見方] 売上債権の保有高が、何日分の売上高に相当するかを示す指標です。売上債権の現金化のスピードが速ければ速いほど、この日数は短くなります。

【収益性はどうか】

N. 売上高経常利益率…………… (利益は伸びているか)
 [算式] 経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100 (%)
 [実績] 当期 9.5% 前期 14.3% 対比 -4.8%
 [見方] 経常利益が伸びることが、企業成長の必須条件です。前期よりも伸びた場合、山・谷は100%の外側に示されます。ただし、前期・当期のいずれかが赤字の場合はレーダー上では0%の位置に示されます。

O. 総資本経常利益率…………… (投下資本効率は)
 [算式] 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 × 100 (%)
 [実績] 当期 22.1% 前期 31.2% 対比 -9.1%
 [見方] この比率は、投下総資本の利益効率をみるうえで、最も重要な指標です。この比率が高いほど、企業活動の効率が良く、収益効率が良いことを示します。

P. 売上総利益率…………… (利益率が悪化していないか)
 [算式] 売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高 × 100 (%)
 [実績] 当期 51.1% 前期 45.6% 対比 5.5%
 [見方] 売上総利益率、つまり通称「粗利益率」そのものの変化をチェックしています。仕入条件・製造コスト・プロダクトミックスなどの諸点の改善が行なわれているか注意したいところです。